

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日

 東京エレクトロン株式会社

(401241)

第39期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



東京エレクトロン株式会社

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	89
平成14年3月連結会計年度	91
平成13年3月会計年度	93
平成14年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第39期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン株式会社

【英訳名】 Tokyo Electron Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東 哲 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 我 宣 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 我 宣 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	455,584	313,820	440,728	723,880	417,825
経常利益又は 経常損失() (百万円)	57,376	6,200	33,838	119,223	19,464
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	30,009	1,865	19,847	62,011	19,938
純資産額 (百万円)	261,008	257,715	273,602	333,281	307,578
総資産額 (百万円)	493,599	414,902	499,499	729,511	556,915
1株当たり純資産額 (円)	1,495.20	1,477.93	1,560.27	1,901.38	1,756.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	174.68	10.70	113.53	353.76	113.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	168.43		110.64	344.75	
自己資本比率 (%)			54.8	45.7	55.2
自己資本利益率 (%)			7.5	20.4	6.2
株価収益率 (倍)			136.53	23.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			25,126	29,442	77,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			16,192	62,359	35,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			23,569	77,182	57,213
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			79,518	65,290	48,409
従業員数 (人)			8,946	10,236	10,171
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	423,752	266,397	364,212	626,807	332,573
経常利益又は 経常損失() (百万円)	51,660	7,748	16,481	59,698	9,564
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	27,782	6,503	8,128	30,934	6,836
資本金 (百万円)	45,444	45,531	47,163	47,212	47,213
発行済株式総数 (千株)	174,568	174,623	175,659	175,691	175,691
純資産額 (百万円)	246,787	249,695	258,380	285,638	269,408
総資産額 (百万円)	439,864	394,427	443,278	601,416	487,022
1株当たり純資産額 (円)	1,413.70	1,429.91	1,470.91	1,625.80	1,538.72
1株当たり配当額 (円)	30.00	12.00	14.00	38.00	8.00
(内) 1株当たり 中間配当額 (円)	(15.00)	(6.00)	(6.00)	(19.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	161.69	37.25	46.42	176.08	39.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.95	36.59	45.57	171.94	
自己資本比率 (%)	56.1	63.3	58.3	47.5	55.3
自己資本利益率 (%)			3.2	11.4	2.5
株価収益率 (倍)			333.94	47.02	
配当性向 (%)	18.7	32.2	30.2	21.6	
従業員数 (人)	1,265	1,218	1,227	1,239	1,342

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成10年3月期においては、平成9年5月20日付で、1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。なお、「(1)連結経営指標等」の1株当たり当期純利益及び「(2)提出会社の経営指標等」の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 「(1)連結経営指標等」の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成11年3月期は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、また、平成14年3月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
「(2)提出会社の経営指標等」の平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期から、個別財務諸表において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「(2)提出会社の経営指標等」において、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社は、昭和53年10月に株式額面500円を50円に変更するため、その全株式を所有し、管理していた休業中の東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社 資本金180万円)に形式上吸収合併されることにより、株式額面の変更を行いました。

形式上の存続会社、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)は、合併以前は営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま継続して営業を行っておりますので、合併以前は被合併会社について記載しております。

- 昭和38年11月 株式会社東京放送の関係会社として資本金5,000千円をもって、東京都港区に設立(商号 株式会社東京エレクトロン研究所)。VTR、カーラジオ等の輸出及び電子機器関係の輸入業務を開始。
- 昭和43年4月 大阪支社を開設。
- 昭和47年4月 米国現地法人TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.(旧 TEL AMERICA, INC.)を設立。
- 昭和53年10月 株式の額面金額を500円から50円に変更するため、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)に形式上合併される。
- 昭和55年6月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和56年1月 山梨事業所(旧 韮崎事業所 山梨県韮崎市)を開設。
- 昭和58年11月 九州支社(旧 九州事業所 熊本県菊池郡)を開設。
- 昭和59年2月 株式会社テルメック(昭和45年8月設立)を合併。
- 昭和59年3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
- 昭和60年4月 東北事業所(岩手県江刺市)を開設。
- 昭和62年1月 テル・ラム株式会社(昭和58年7月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社とする。
- 昭和62年3月 府中テクノロジーセンター(旧 本社事務所 東京都府中市)を開設。
- 昭和63年2月 テル・サムコ株式会社(昭和43年2月設立)の全株式を取得し、テル相模株式会社とする。
- 平成2年1月 テル・ジェンラッド株式会社(昭和56年9月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社に吸収合併させ、社名を東京エレクトロン山梨株式会社とする。
- 平成2年8月 東京エレクトロン エフイー株式会社を設立。
- 平成2年9月 テル管理サービス株式会社(昭和61年3月設立)の商号を東京エレクトロン デバイス株式会社に變更。
- 平成3年1月 東京エレクトロン デバイス株式会社の全株式を取得。
- 平成3年4月 東京エレクトロン札幌株式会社を設立。
- 平成5年4月 東京エレクトロン相模株式会社(旧 テル相模株式会社)と東京エレクトロン東北株式会社(昭和61年7月設立、旧 テル東北エレクトロニクス株式会社)が合併し、東京エレクトロン東北株式会社となる。東京エレクトロン佐賀株式会社(平成3年4月設立)と東京エレクトロン九州株式会社(昭和62年1月設立、旧 テル九州株式会社)が合併し、東京エレクトロン九州株式会社となる。
- 平成6年4月 欧州(英国)現地法人TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.を設立。
- 平成6年8月 現在の本店所在地へ移転。
- 平成7年2月 TOKYO ELECTRON FE KOREA LTD.(平成5年9月設立)の全株式を取得し、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.とする。
- 平成7年11月 米国現地法人TOKYO ELECTRON OREGON, LLC(旧 TOKYO ELECTRON OREGON, INC.)を設立。
- 平成8年1月 台湾現地法人TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.を設立。
- 平成8年4月 東京エレクトロン山梨株式会社とテル・エンジニアリング株式会社(平成4年10月設立)が合併し、東京エレクトロン山梨株式会社となる。
- 平成8年7月 米国現地法人TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.を設立。
- 平成8年8月 米国現地法人TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.を設立。
- 平成8年12月 米国現地法人TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.を設立。
- 平成10年1月 米国現地法人TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.を設立。
- 平成10年12月 東京エレクトロン イー・イー株式会社を設立。
- 平成12年10月 米国法人SUPERCRITICAL SYSTEMS, INC.の全株式を取得。
- 平成12年11月 関西テクノロジーセンター(兵庫県尼崎市)を開設。
- 平成13年2月 米国法人TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の全株式を取得。
- 平成13年4月 東京エレクトロン山梨株式会社と東京エレクトロン宮城株式会社(平成9年4月設立)が合併し、東京エレクトロン エイ・ティー株式会社となる。
- 平成14年1月 中国現地法人TOKYO ELECTRON(SHANGHAI)LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社30社及び関連会社 1 社で構成され、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

半導体製造装置.....連結子会社東京エレクトロン東北(株)、東京エレクトロン エイ・ティー(株)、東京エレクトロン九州(株)ほか、国内連結子会社 1 社及び海外連結子会社 5 社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、海外連結子会社であるTOKYO ELECTRON AMERICA, INC.からも一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービスについては、連結子会社東京エレクトロン エフイー(株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.ほか、海外連結子会社 9 社が行っております。さらに、TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.ほか 3 社は、次世代技術の開発等を行っております。

コンピュータ・ネットワーク...当社が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売及び技術サービスを行っております。

電子部品.....連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売しております。

その他.....(i)当グループの製品等の輸送については連結子会社東京エレクトロン ロジスティクス(株)が主として行っております。

()当グループの機器等のリースについては連結子会社東京エレクトロン リース(株)が主として行っております。

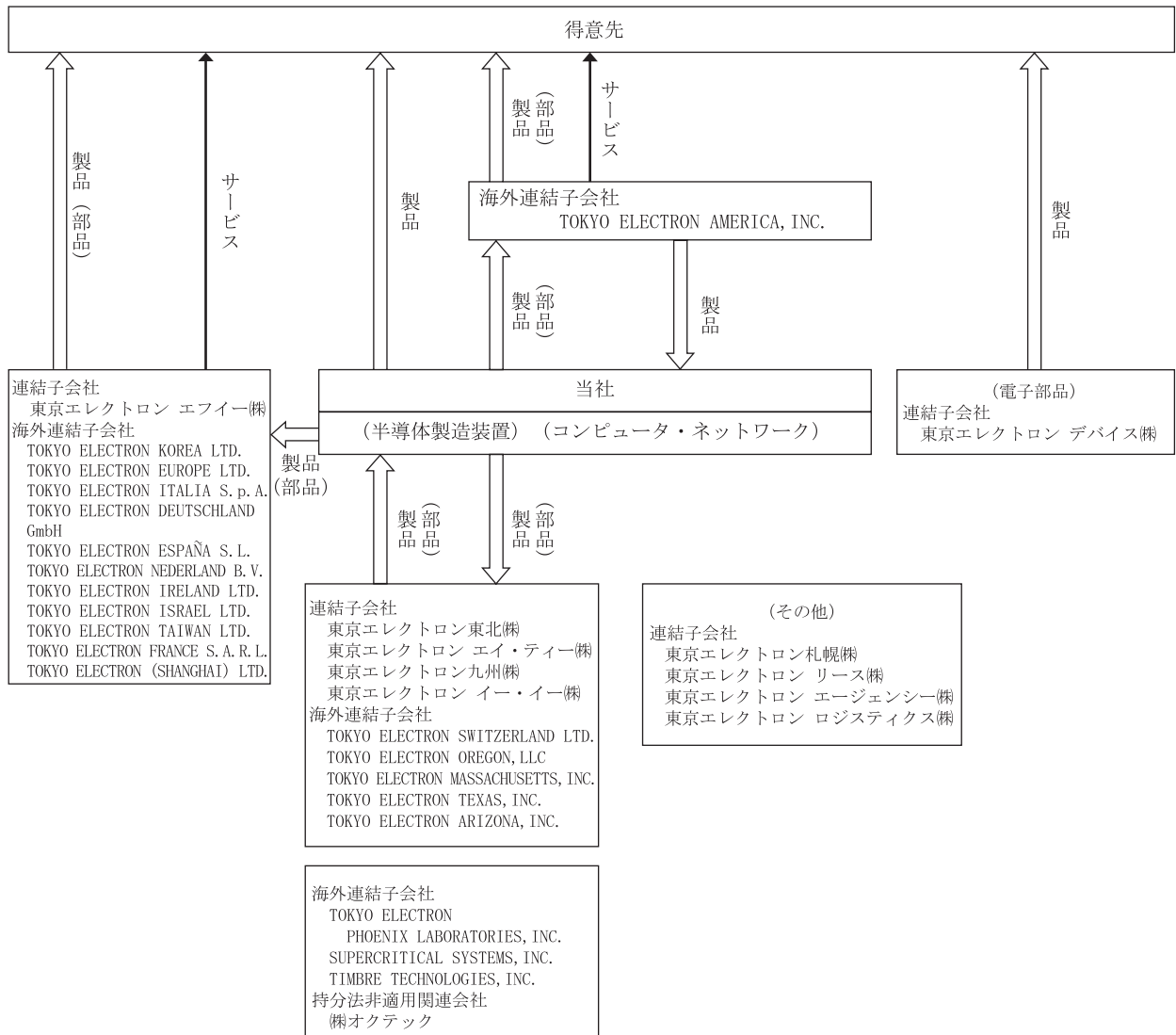
()当グループの保険・旅行・通関業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。

()当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン札幌(株)が行っております。

(注) 1 連結子会社東京エレクトロン山梨(株)と連結子会社東京エレクトロン宮城(株)は、平成13年4月1日付をもって合併し、東京エレクトロン エイ・ティー(株)となりました。(以下、本「有価証券報告書」中に同じ。)

2 連結子会社 TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC. と 連結子会社 TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC. は、平成14年4月1日付をもって合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC. となりました。(以下、本「有価証券報告書」中に同じ。)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社) 東京エレクトロン 東北㈱ (注) 2	岩手県江刺市	841	半導体製造装置の 製造販売	100.0	6	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン イー・ティー㈱ (注) 2	宮城県 宮城県松島町	4,200	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	12	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン 九州㈱ (注) 2	佐賀県鳥栖市	2,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	9	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン イー・イー㈱	神奈川県 津久井郡城山町	300	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	4	なし	当社が販売する一部 商品の製造	建物の 賃貸
東京エレクトロン エフイー㈱	東京都府中市	100	半導体製造装置等 の保守サービス	100.0	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	建物の 賃貸
東京エレクトロン 札幌㈱	北海道札幌市	100	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	4	なし	当社が販売する一部 商品にかかるソフト ウェアの開発	なし
東京エレクトロン デバイス㈱ (注) 4	神奈川県横浜市	800	半導体部品等の販 売	100.0	4	なし	なし	建物の 賃貸
東京エレクトロン リース㈱	東京都府中市	640	各種機器等のリース	100.0	5	あり	当社の各種機器等 のリース業務	なし
東京エレクトロン ロジスティクス㈱	東京都府中市	100	物流・施設管理・ 日用雑貨等の販売	100.0 (100.0)	4	なし	当社商品の輸送及び 施設管理業務	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン エージェンシー㈱	東京都府中市	60	損害保険・通関業 務及び旅行代理店 業務	100.0 (100.0)	4	なし	当社商品に対する保 険業務、通関業務及 び旅行等の代理店業 務	なし
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. (注) 2	Austin Texas U.S.A.	US\$ 57,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	5	あり	当社が販売する商品 の米国での買付及び 当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON OREGON, LLC (注) 2	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 57,150,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	4	なし	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	Austin Texas U.S.A.	US\$ 37,000,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	5	あり	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.	Beverly Massachusetts U.S.A.	US\$ 17,500,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	6	あり	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.	Tempe Arizona U.S.A.	US\$ 4,500,000	半導体製造装置等 の研究・開発	100.0 (100.0)	5	なし	なし	なし
TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC. (注) 2	Gilbert Arizona U.S.A.	US\$ 60,000,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	4	なし	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	Fremont California U.S.A.	US\$ 1,919,940.20	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	4	あり	なし	なし
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	韓国 京畿道龍仁市	WON 3,000,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	6	あり	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.	台湾 新竹市	NTD 200,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	98.0 (2.0)	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	Crawley England U.K.	STG £ 11,550,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
その他 10社								

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 東京エレクトロン デバイス(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,629百万円
	(2) 経常利益	2,523百万円
	(3) 当期純利益	1,447百万円
	(4) 純資産額	6,579百万円
	(5) 総資産額	33,454百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
半導体製造装置	8,353
コンピュータ・ネットワーク	177
電子部品	511
その他	1,130
合計	10,171

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 「その他」については、管理部門等を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,342	35.3	10.0	7,342,060

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度の世界経済動向につきましては、一昨年末からの米国のIT（情報技術）バブル崩壊に端を発した景気減速による影響が、欧州、アジアへも波及し、世界同時不況の様相を呈したまま推移しました。また日本経済につきましても、輸出の鈍化や設備投資の減少などにより、企業収益が悪化するなど、深刻な厳しい状況が続きました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス業界につきましても、パソコン、携帯電話、デジタル家電などのIT関連機器の需要が停滞し、これら基幹部品となる半導体の市況は、急速に冷え込みました。今年に入り、需給バランスの悪化していた半導体の在庫調整の進展により、DRAM等一部半導体価格の上昇、一部半導体メーカーにおける稼働率向上など、少しずつ底入れの兆しが見えはじめてきておりますが、未曾有の半導体不況の影響は大きく、企業収益は大幅に圧迫されました。

こうした厳しい状況のもと、当グループは一丸となって、固定費も含めたあらゆる経費の削減、製造開発拠点の再配置も含めた業務効率化に取り組むとともに、ビジネス環境の急変化に対応できる企業体質構築のための施策の立案・実行を目的として、本年2月に「体質改善実行本部」を設置いたしました。しかしながら、主力の半導体製造装置部門の売上高が大幅に減少するなど、ビジネス環境悪化の影響は大きく、加えて在庫評価損、在庫処分費用増等を計上したこともあり、遺憾ながら、当連結会計年度につきましては前連結会計年度を大幅に下回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高4,178億2千5百万円（前連結会計年度比42.3%減）、経常損失194億6千4百万円（前連結会計年度比1,386億8千7百万円減）、当期純損失は199億3千8百万円（前連結会計年度比819億4千9百万円減）となりました。

事業部門別概況

売上高を事業部門別に見ますと、主力の半導体製造装置部門につきましては、半導体市況の低迷により、半導体メーカー・LCDメーカーが大幅に設備投資を抑制したため、前連結会計年度から一転して厳しい状況となりました。このため、受注は低迷し、売上高3,257億1千5百万円（前連結会計年度比47.4%減）と大幅な減少となりました。

コンピュータ・ネットワーク部門につきましては、ここ数年来、取扱製品構成をブロードバンド（広帯域通信網）関連にシフトしてきた効果も貢献し、関連市場が低調に推移する中で、各種サーバー、高速ネットワーク技術製品が順調に売上を計上し、売上高170億3千1百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

電子部品部門につきましては、パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めましたが、売上高736億5千7百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

その他の部門につきましては、売上高14億2千1百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失と減価償却費の合計33億7千4百万円（前連結会計年度比1,174億3千5百万円減）に売上債権の回収やたな卸資産の減少、法人税の支払等を加減して775億5千8百万円（前連結会計年度比1,070億円増）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として生産ならびに研究開発用の有形固定資産の取得等により、357億8千9百万円（前連結会計年度比42.6%増）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第5回新株引受権付社債を発行しましたが、商業・ペーパーの償還、借入金の返済、配当金の支払等により、572億1千3百万円（前連結会計年度比1,343億9千6百万円減）の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、484億9百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における半導体製造装置部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	343,240	51.1
合計	343,240	51.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	3,706	61.7
コンピュータ・ネットワーク	14,256	117.4
電子部品	58,367	67.4
合計	76,330	72.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置	207,188	33.0	139,590	54.1
コンピュータ・ネットワーク	16,408	106.0	4,566	88.0
電子部品	70,322	78.9	8,601	72.1
その他	1,421	88.0		
合計	295,340	40.2	152,759	55.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	325,715	52.6
コンピュータ・ネットワーク	17,031	121.2
電子部品	73,657	82.6
その他	1,421	88.0
合計	417,825	57.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

一昨年来、半導体関連業界は極めて大きな変化の真っ只中にあり、半導体メーカー、装置メーカーいずれも各社が存立をかけた攻防を行っております。中長期的には、当グループの参画する半導体および半導体関連産業は、ITの進展を中核としたブロードバンド時代の本格的到来に向けて、デジタル・ネットワーク機器や移動体通信機器に搭載される半導体需要拡大によって、高い成長を示す産業であることに変わりはありませんが、現在の市場は装置メーカーに、最高の独自技術と極限のコストを世界レベルで同時に達成するという課題をつきつけております。

当グループにおきましては、この課題を克服するため、開発テーマを戦略的に選択し、資源を集中し、個性のある独自技術を開発することにより、圧倒的優位性を確立するとともに、開発スピードの短縮、リードタイムの短縮、人員配置の最適化、製造原価低減などをグループ一体となって実行し、国際競争に打ち勝つスピードと企業体質の構築に取り組んでまいり所存であります。

また、株主重視の経営、グローバルスタンダード経営の実施が一層重要となってきたなか、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の観点に立って、経営の透明性・客観性を確保・維持するために、報酬委員会の設置、指名委員会の設置、取締役社長等の報酬開示などの諸施策を実施しております。加えて、中長期業績向上に連動したインセンティブプランに関しても、中期業績目標の達成意欲・経営参画意識の向上を目的とした重要施策として引続き積極的に取り組んでまいります。

当グループは、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

会社名	相手先	国名	内容	期間
当社	ラム・リサーチ社	米国	プラズマエッチング装置関連特許の実施権	自 平成13年1月 至 平成16年12月
当社	バリアン・セミコンダクター・イクイップメント・アソシエイツ社	米国	シリコン・ウェーハの温度調節技術特許の実施権	自 平成11年10月 至 平成19年7月

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、主として半導体製造装置部門に係わるものであり、当社が基礎開発、プロセス開発を行い、製造子会社で個別の装置開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は538億2千6百万円となっております。

研究開発の概要とその成果は、次のとおりであります。

(1) 当社

技術開発拠点である山梨事業所技術開発センター・関西テクノロジーセンター及び海外開発子会社において、100nm（ナノメートル）以降の微細加工プロセスの基礎技術開発及び評価を行っております。具体的には、トランジスタ工程で使用されるマイクロ波励起プラズマ成膜技術、新材料を用いた各種成膜技術、プラズマ・エッチング技術、熱処理技術及びケミカル処理技術の基礎技術開発を行っております。また、300mmウェーハの各種プロセスモジュール（トランジスタ形成から配線層形成までのモジュール）のプロセス・インテグレーションの開発にも注力しました。

(2) 東京エレクトロン東北(株)

(熱処理炉システム)

新しいコンセプトの25枚処理炉・次世代熱処理装置「TELFORMLA」を開発し、出荷を開始しました。

(3) 東京エレクトロン エイ・ティー(株)

(ドライエッチングシステム)

300mm量産用装置「Telius」システムを開発し、量産体制を整備しました。また、主力の酸化膜エッチング装置に加えて、ゲートエッチング用ポリシリコン・エッチング装置を開発し、出荷を開始しました。

(枚葉成膜システム)

300mm量産用装置「Trias」システムを開発し、マイクロ波励起プラズマ酸化プロセスモジュールを搭載した「Trias SPA」の出荷を開始しました。

(プロービングシステム)

300mm量産用プローバ「P-12XL」を機能向上させ、改良機「P-12XLn」を開発しました。

(LCDエッチング・アッシングシステム)

超大型基板（1,000mm×1,200mm以上）対応の高密度プラズマアッシングシステム「SE-1200」を開発し、量産体制を整備しました。

(4) 東京エレクトロン九州(株)

(レジスト塗布現像システム)

装置トータルの生産性向上を目指し、ハイスループット・長期プロセス安定性・プロセスコントロールを実現するため、各種インライン測定器のインテグレーション及びシステム化を実施中です。また、low-k成膜とSOD技術に対応した量産用装置「CLEAN TRACK ACT 12 SOD」の出荷を開始しました。

(洗浄システム)

枚葉化へ対応するため、枚葉装置のラインアップの多様化を進めています。また、300mm量産用の省スペース・省ケミカル新型洗浄システム「UW300Z」及び300mmウェーハレジスト剥離用新型洗浄システム「PR300Z」において、機能向上のための開発を行っております。

(LCDレジスト塗布現像システム)

超大型基板(1,100mm×1,250mm以上)対応のレジスト塗布現像システム「CL1200」を開発し、今後のガラス基板の大型化に対応しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資内容を厳選し、販売促進、研究開発等を目的とする評価用機械装置の取得ならびに研究設備の増設工事を中心に実施いたしました。

主な内容は、当社におけるデモ・評価用機械装置取得24億円、東京エレクトロン東北(株)におけるプロセス評価用機械装置取得25億円、東京エレクトロン エイ・ティー(株)におけるプロセス評価用機械装置取得49億円、藤井事業所クリーンルーム改修および拡張工事等14億円、東京エレクトロン九州(株)におけるプロセス評価用機械装置取得40億円、合志事業所クリーンルーム改修および拡張工事等30億円、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.における土地建物取得12億円であります。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は309億円となりました。

なお、生産・販売能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	130			117	248	691
府中テクノロジー センター (東京都府中市)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	208	16		404	630	255
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	51			36	87	87
関西テクノロジー センター (兵庫県尼崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	652	296		384	1,333	50
山梨事業所 (山梨県韮崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	8,475	2,650	3,177 (232,496.64)	1,668	15,971	178
九州支社 (熊本県菊池郡菊陽町)	半導体製造装置	工場用地等	1	341	1,093 (38,713.87)	1	1,437	37
東北事業所 (岩手県江刺市)	半導体製造装置	工場用地等	0	142	1,882 (133,811.86)	5	2,031	9
佐賀地区 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装置	工場用地等		12	1,112 (104,482.00)		1,125	
大津地区 (熊本県菊池郡大津町)	半導体製造装置	工場用地等	1	111	963 (79,435.15)	0	1,076	
合志地区 (熊本県菊池郡合志町)	半導体製造装置	工場用地等	0	332	3,158 (154,929.77)	0	3,491	19
宮城地区 (宮城県宮城郡松島町)	半導体製造装置	工場用地等			1,231 (153,637.69)		1,231	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京エレクトロン 東北㈱	本社 (岩手県江刺市)	半導体 製造装置	工場	3,151	487	102 (5,201.04)	131	3,872	570
	相模事業所 (神奈川県 津久井郡城山町)	半導体 製造装置	工場	1,897	2,582	1,086 (20,627.95)	66	5,634	222
東京エレクトロン エイ・ティー㈱	本社 (宮城県 宮城郡松島町)	半導体 製造装置	工場	3,115	208		50	3,375	140
	藤井事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	8,698	6,083		1,164	15,945	1,075
	穂坂事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	1,204	4,722		277	6,204	511
東京エレクトロン 九州㈱	本社 (佐賀県鳥栖市)	半導体 製造装置	工場	3,790	837		329	4,957	254
	菊陽事業所 (熊本県菊池郡 菊陽町)	半導体 製造装置	工場	1,754	1,840		329	3,924	143
	合志事業所 (熊本県菊池郡 合志町)	半導体 製造装置	工場	16,566	2,712		1,129	20,409	896
	大津事業所 (熊本県菊池郡 大津町)	半導体 製造装置	工場	4,650	1,211		676	6,539	273
東京エレクトロン リース㈱	本社 (東京都府中市)	その他	事務所		845		4,621	5,466	9
東京エレクトロン ロジスティクス㈱	本社 (東京都府中市) 他13拠点	その他	事務所 倉庫	1,298	19	907 (20,609.14)	9	2,235	249

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	本社 (Austin Texas U.S.A.) 他17拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	2,592	1,876	1,032 (622,292.80)	3,051	8,553	1,050
TOKYO ELECTRON OREGON, LLC	本社 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	半導体 製造装置	工場	1,702	62	451 (89,152.60)	9	2,226	25
TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	本社 (Austin Texas U.S.A.)	半導体 製造装置	工場	3,625	11		484	4,120	67
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.	本社 (Beverly Massachusetts U.S.A.) 他9拠点	半導体 製造装置	工場	401	1,412		252	2,066	128
TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.	本社 (Gilbert Arizona U.S.A.)	半導体 製造装置	工場	495	347		190	1,033	168
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	本社 (韓国, 京畿道龍 仁市)他5拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	655	40	226 (1,973.00)	73	995	268
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	本社 (Crawley England U.K.) 他2拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	100	271	1,259 (50,509.00)	257	1,889	219

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、200億円であり
ます。

その所要資金については全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京エレクトロン(株) 山梨事業所	山梨県 韮崎市	半導体 製造装置	デモ・評価 用機械装置	3,939		自己 資金	平成14年 4月	平成15年 3月	デモ・評 価用のた め能力の 増加はな し
東京エレクトロン 東北(株) 本社	岩手県 江刺市	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	1,459		自己 資金	平成14年 4月	平成15年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン エイ・ティー(株) 穂坂事業所	山梨県 韮崎市	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	1,479		自己 資金	平成14年 4月	平成15年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン 九州(株) 合志事業所	熊本県 菊池郡 合志町	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	2,578		自己 資金	平成14年 4月	平成15年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 除却

特記すべき事項はありません。

(4) 売却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,691,903	175,692,854	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	175,691,903	175,692,854		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 転換社債 (平成6年4月27日)	15,500,000	3,150.00	1,575	15,497,000	3,150.00	1,575

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権残高、行使価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成12年6月9日)	694,630	14,070	7,035	694,630	14,070	7,035
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成13年6月8日)	624,711	9,608	4,804	624,711	9,608	4,804

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)1	15,018,919	165,208,111		30,754,736		53,823,034
平成9年4月1日から 平成10年3月31日 (注)2,3	9,360,647	174,568,758	14,690,064	45,444,800	14,683,740	68,506,774
平成10年4月1日から 平成11年3月31日 (注)3	55,237	174,623,995	86,998	45,531,798	86,998	68,593,773
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)3	1,035,853	175,659,848	1,631,468	47,163,267	1,631,468	70,225,241
平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注)3	31,421	175,691,269	49,488	47,212,755	49,488	70,274,729
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注)3	634	175,691,903	998	47,213,753	998	70,275,728

- (注) 1 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。
- 2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。
- 3 転換社債の転換による増加であります。
- 4 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に転換社債の転換により、発行済株式総数が951株、資本金が1,497千円、資本準備金が1,497千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		191	39	507	586	18	35,167	36,490	
所有株式数(単元)		842,035	8,855	156,397	591,157	62	156,533	1,754,977	194,203
所有株式数の割合(%)		47.98	0.50	8.91	33.69	0.00	8.92	100.00	

(注) 1 自己株式605,967株(うちストックオプション制度に係るもの603,000株)は、「個人その他」欄に6,059単元、「単元未満株式の状況」欄に67株含まれております。なお、自己株式605,967株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は605,867株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が288単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	14,921	8.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,681	6.07
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	8,785	5.00
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	8,661	4.92
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,911	4.50
ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行	6,793	3.86
ザ チエース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行	6,237	3.55
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,000	3.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行	5,416	3.08
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバス	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	4,645	2.64
計		80,054	45.57

(注) 1 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成13年9月5日付で提出された変更報告書により平成13年8月30日現在、23,631千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成14年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

2 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,335千株(持株比率0.75%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者株式会社東京放送)」であります。)

3 ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント、ザチエース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーおよびポストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

4 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,891,900	1,748,919	同上
単元未満株式	普通株式 194,203		同上
発行済株式総数	175,691,903		
総株主の議決権		1,748,919	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,800株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番 6号	605,800		605,800	0.34
計		605,800		605,800	0.34

(注) 1 「自己名義所有株式数」の欄には、ストックオプション制度に係る株式が603,000株含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数	上限60,000株 下限20,000株 計240,000株
譲渡価額	4,544円
権利行使期間	平成12年7月1日から平成18年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成10年7月29日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数	上限15,000株 下限5,000株 計59,000株
譲渡価額	8,827円
権利行使期間	平成13年7月1日から平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成11年7月30日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(32名)
株式の種類	普通株式
株式の数	上限15,000株 下限3,400株 計144,000株
譲渡価額	16,250円
権利行使期間	平成14年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役、および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った場合はその日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。ただし、当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った者が、当該地位の喪失以前に(喪失と同時の場合を含みます。)、当社または子会社(特定関係事業者に限りません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り権利を行使することができます。

その他の権利行使の条件は、平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、平成12年8月2日に当社と権利を付与された者との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(33名)
株式の種類	普通株式
株式の数	上限15,000株 下限4,000株 計215,600株
譲渡価額	8,840円
権利行使期間	平成15年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を保有している場合、権利を行使することができます。ただし、かかる地位を任期満了、定年等の理由により失った場合でも、なおその後も権利を行使することができます。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を前記 但書および後記 以外の理由により失った場合は、かかる地位を失った日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が、当該権利行使期間に死亡した場合は、契約に従い、相続人が死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他権利行使の条件は、平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された者との間で締結する契約に定めるところによることとします。

平成14年6月21日開催の第39期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限500,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から8年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の分割行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は、必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができます。

3 その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

2 次により決定される1株当たりの払込金額に、5,000個を上限とする新株予約権の1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額となります。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とし、(注) 1 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権発行日前日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の各日の終値(気配表示を含みます。以下「終値」。)の平均値(終値のない日の日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。)を下回る場合は、当該平均値を払込金額とします。

なお、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div (\text{分割・併合の比率}))$$

また、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

3 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたときならびに当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができます。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができます。

新株予約権に関する細目事項については、平成14年6月21日開催の第39期定時株主総会後に開催される取締役会決議により定めま。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月27日決議)	215,600	3,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	215,600	1,565,204,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	1,534,796,000
未行使割合(%)	-	49.51

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.12%であります。
 2 当社および子会社の取締役、従業員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値を最大化することを目的に導入するストックオプション制度に従い、株式を譲渡するための取得であります。
 なお、ストックオプション制度については、「1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

- (注) 取締役会の決議により15,000,000株を限度として、平成9年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めておりましたが、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月21日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式			215,600
利益による消却のための 取得自己株式			
資本準備金による消却のための 取得自己株式			
再評価差額金による消却のための 取得自己株式			
計			215,600

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000 を限度とする	50,000,000,000 を限度とする
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計		5,000,000 を限度とする	50,000,000,000 を限度とする

(注) 授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.85%であります。ただし、当該発行済株式総数には、平成14年6月1日から当該定時株主総会日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 基本方針

当社は、株主満足度（Shareholders' Satisfaction）の向上を最重要政策のひとつとして位置づけ、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力のあるものにする必要があると考えております。

こうした観点のもと、当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、単独業績に対する配当性向20%前後と連結業績を勘案した配当額の決定を行うことを、株主還元の基本方針としております。また、業績連動型・収益対応型の報酬政策の一環として、業績に連動した取締役賞与金の実施を基本としております。

(2) 平成14年3月期の配当

平成14年3月期は、急激なビジネス環境の悪化により損失を計上しましたが、株主還元を継続することとし、年間配当金8円（うち中間配当金4円）を決議いたしました。

(3) 内部留保資金

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	8,670	6,630	18,000	20,090	10,260
最低(円)	3,920	2,755	6,080	6,240	3,820

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	6,100	6,930	7,800	7,300	8,870	10,260
最低(円)	3,820	5,130	6,150	6,230	6,300	8,520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	体質改善実行 本部 統括本部長	東 哲 郎	昭和24年 8 月28日生	昭和52年 4 月 平成 2 年12月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 6 月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長(現任)	14,028
代表取締役 専務	事業戦略担当 経営戦略担当 ITセンター担当 技術開発 グループ担当 マーケティング グループ担当 CNBU担当 法務室担当	常 石 哲 男	昭和27年11月24日生	昭和51年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 8 年 6 月 当社入社 当社取締役 当社専務取締役(現任) 〔主要な兼職〕 Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd.取 締役会長 Tokyo Electron Korea Ltd.取 締役会長 Tokyo Electron Taiwan Ltd.取 締役会長	3,658
取締役	管理部門担当 管理グループ グローバルGM	田 中 健 生	昭和21年 1 月23日生	昭和47年10月 平成 3 年10月 平成 6 年 4 月 平成 6 年10月 平成 8 年 6 月 平成14年 2 月 当社入社 東京エレクトロン九州(株)取締役 同社常務取締役 東京エレクトロン東北(株)常務取締 役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン九州(株)取締役 会長	5,052
取締役	製造部門担当 製造グループ グローバルGM 調達システム 企画室担当 トータルコスト ダウンプロジェ クト担当	吉 田 光 孝	昭和23年 3 月31日生	昭和55年 1 月 昭和55年 2 月 平成 2 年 3 月 平成 3 年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成14年 2 月 岩崎通信機(株)退社 当社入社 東京エレクトロン相模(株)(現 東 京エレクトロン東北(株))取締役 同社常務取締役 東京エレクトロン東北(株)専務取締 役 同社取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン東北(株)取締役 会長 Tokyo Electron Oregon, LLC 取締役社長	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		井上 準一	昭和18年1月8日生	昭和45年4月 富士通(株)退社 昭和45年5月 当社入社 平成2年10月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン エイ・ティー(株)) 専務取締役 平成2年12月 当社取締役退任 平成3年4月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン エイ・ティー(株)) 取締役社長 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成10年4月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン エイ・ティー(株)) 取締役会長 平成13年7月 同社取締役(現任)	10,667
取締役		石橋 寛介	昭和15年2月6日生	昭和46年10月 住友商事(株)退社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション(株)取締役 昭和59年12月 当社取締役 平成2年8月 東京エレクトロン エフイー(株)取締役社長 平成2年12月 当社取締役退任 平成5年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社取締役(現任)	2,000
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社取締役 平成8年4月 東京エレクトロン東北(株)専務取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成11年3月 東京エレクトロン イー・イー(株) 取締役社長 平成13年7月 東京エレクトロン デバイス(株)取締役会長 平成14年2月 東京エレクトロン エイ・ティー(株)取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン エイ・ティー(株)取締役社長	6,000
取締役		砂原 幸雄	昭和12年5月8日生	昭和36年4月 (株)東京放送入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 (株)東京放送取締役社長	
取締役		近藤 俊之	昭和21年10月24日生	昭和55年4月 厚生省入省 平成2年9月 (株)エスアールエル入社 平成3年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成7年7月 同社取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 (株)エスアールエル取締役社長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗山 敬一郎	昭和14年1月6日生	昭和46年12月 住友商事(株)退社 昭和47年2月 テル・アヴィエーション(株)入社 昭和62年12月 当社取締役 平成3年10月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成5年9月 当社取締役退任 平成5年10月 東京エレクトロン エフイー(株)取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成8年4月 東京エレクトロン デバイス(株)取締役会長 平成9年1月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	14,300
常勤監査役		鈴木 孝則	昭和16年6月13日生	昭和44年7月 通商産業省工業技術院電気試験所退所 昭和44年8月 当社入社 昭和61年10月 テル・サムコ(株)取締役 昭和63年12月 当社取締役 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	40
常勤監査役		木村 富司雄	昭和15年2月7日生	昭和42年3月 (株)東京放送入社 昭和63年5月 同社企画局経営企画部専任部長 平成3年12月 同社経営企画局経営企画部長 平成7年5月 同社経営企画局専任局長兼関連事業部長 平成11年6月 (株)ティ・ビー・エス・サービス専務取締役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		前田 博	昭和29年5月10日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成元年8月 三井安田法律事務所 所属 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計					65,745

- (注) 1 取締役のうち砂原幸雄氏および近藤俊之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち木村富司雄氏および前田 博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の決定した経営方針に則り、その実現のための事業戦略を立案、決定、実行し、成果を出すことを使命とする「コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)」制度を平成10年4月より導入しております。コーポレート・シニア・スタッフは、代表取締役、GM(General Manager)、子会社社長など33名で構成されています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士宮下英次氏及び公認会計士杉浦文彦氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		65,320		48,409	
2 受取手形及び売掛金	1	287,968		157,414	
3 たな卸資産		161,980		127,352	
4 繰延税金資産		12,658			
5 その他		22,033		20,867	
6 貸倒引当金		1,720		620	
流動資産合計		548,241	75.2	353,423	63.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		106,752		114,586	
減価償却累計額		38,158	68,593	46,087	68,498
2 機械装置及び運搬具		51,022		61,946	
減価償却累計額		26,789	24,233	32,303	29,643
3 工具器具及び備品		33,584		33,668	
減価償却累計額		22,242	11,342	22,346	11,322
4 土地	2		19,698		19,907
5 建設仮勘定			853		5,138
有形固定資産合計		124,720	17.1	134,510	24.1
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定			18,826		16,929
2 その他の無形固定資産			8,697		11,823
無形固定資産合計			27,524		28,753
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3		11,599		9,535
2 長期貸付金			126		83
3 繰延税金資産			7,394		22,591
4 その他			10,148		8,303
5 貸倒引当金			242		285
投資その他の資産合計			29,025		40,227
固定資産合計			181,270		203,491
資産合計			729,511		556,915
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		60,541		26,625	
2	4	51,431		20,311	
3		30,000		10,000	
4				20,000	
5		41,440		1,663	
6		10,948		2,463	
7				694	
8		44,079		27,744	
流動負債合計		238,441	32.7	109,501	19.7
固定負債					
1		94,500		80,000	
2		15,502		15,500	
3		16,345		9,951	
4		28,698		31,714	
5		1,108		1,269	
6		705		624	
7		870		716	
固定負債合計		157,730	21.6	139,776	25.1
負債合計		396,171	54.3	249,278	44.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		58	0.0	58	0.0
(資本の部)					
資本金		47,212	6.5	47,213	8.5
資本準備金		70,274	9.6	70,275	12.6
連結剰余金		214,920	29.5	190,195	34.1
その他有価証券評価差額金		1,658	0.2	1,170	0.2
為替換算調整勘定		2,734	0.4	3,737	0.7
		336,800	46.2	312,593	56.1
自己株式		3,519	0.5	5,014	0.9
資本合計		333,281	45.7	307,578	55.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		729,511	100.0	556,915	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			723,880	100.0	417,825	100.0	
売上原価			458,902	63.4	302,270	72.3	
売上総利益			264,978	36.6	115,555	27.7	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		27,617			30,034		
2 賞与引当金繰入額		4,232			1,012		
3 退職給付引当金繰入額		2,651			3,198		
4 その他の人件費		17,803			8,656		
5 旅費及び交通費		8,988			6,983		
6 減価償却費		7,307			7,841		
7 研究開発費	2	52,910			53,826		
8 貸倒引当金繰入額		531					
9 その他		21,848	143,891	19.9	22,311	133,865	32.1
営業利益又は 営業損失()			121,086	16.7		18,310	4.4
営業外収益							
1 受取利息		604			294		
2 受取配当金		64			56		
3 固定資産賃貸料		507			797		
4 その他		452	1,628	0.3	647	1,796	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,378			1,959		
2 新株発行費		4					
3 社債発行費		277					
4 固定資産賃貸費用		222			501		
5 為替差損		424			340		
6 その他		183	3,491	0.5	147	2,950	0.7
経常利益又は 経常損失()			119,223	16.5		19,464	4.7
特別利益							
1 前期損益修正益	3	8			152		
2 貸倒引当金戻入益					1,138		
3 固定資産売却益	1	73			180		
4 国庫補助金等受入益		100					
5 その他		2	184	0.0		1,471	0.4
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	1	2,521			851		
2 貸倒引当金繰入額					54		
3 事業構造改善費用	4				2,671		
4 投資有価証券評価損		1,552			1,235		
5 ゴルフ会員権評価損		35			75		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		15,974					
7 その他		191	20,275	2.8	38	4,927	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			99,131	13.7		22,919	5.5
法人税、住民税 及び事業税		50,588			2,612		
法人税等調整額		13,489	37,099	5.1	5,602	2,989	0.7
少数株主利益			20	0.0		8	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			62,011	8.6		19,938	4.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			157,875		214,920
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,733		4,030	
2 役員賞与		234	4,967	756	4,787
当期純利益又は 当期純損失()			62,011		19,938
連結剰余金期末残高			214,920		190,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益(損失)	99,131	22,919
2	減価償却費	21,678	26,294
3	連結調整勘定償却額	148	1,897
4	退職給与引当金の減少額	11,578	
5	退職給付引当金の増加額	28,698	3,002
6	役員退職慰労引当金の増加額	1,108	161
7	貸倒引当金の減少額(増加額)	695	1,072
8	賞与引当金の減少額(増加額)	3,481	8,500
9	受取利息及び配当金	669	350
10	支払利息	2,380	1,979
11	為替差損益	100	187
12	社債発行費	277	
13	新株発行費	4	
14	前期損益修正益	8	152
15	固定資産売却損益	44	180
16	固定資産等除却損	2,491	850
17	投資有価証券評価損	1,552	1,235
18	ゴルフ会員権評価損	35	75
19	売上債権の減少額(増加額)	121,668	131,251
20	たな卸資産の減少額(増加額)	53,665	28,359
21	仕入債務の減少額(増加額)	9,709	34,166
22	未収消費税等の減少額(増加額)	4,859	3,901
23	役員賞与の支払額	234	756
24	その他	13,009	7,698
	小計	8,221	123,025
25	利息及び配当金の受取額	670	350
26	利息の支払額	2,295	1,970
27	法人税等の支払額	19,596	43,848
	営業活動によるキャッシュ・フロー	29,442	77,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	30	
2	定期預金の払戻による収入		30
3	有形固定資産の取得による支出	39,155	31,006
4	有形固定資産の売却による収入	890	1,605
5	無形固定資産の取得による支出	4,568	5,390
6	無形固定資産の売却による収入	5	20
7	投資有価証券の取得による支出	474	
8	投資有価証券の売却による収入	15	
9	新規連結子会社の取得による支出	18,867	
10	貸付けによる支出	41	29
11	貸付金の回収による収入	68	73
12	その他	200	1,092
	投資活動によるキャッシュ・フロー	62,359	35,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額(増加額)	23,926	34,795
2	コマーシャル・ペーパーの純減少額(増加額)	30,000	20,000
3	長期借入れによる収入	8,671	37
4	長期借入金の返済による支出	3,757	3,017
5	社債の発行による収入	54,938	6,094
6	社債の償還による支出	30,000	
7	自己株式の純増加額	1,858	1,495
8	配当金の支払額	4,733	4,030
9	その他	4	5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	77,182	57,213
	現金及び現金同等物に係る換算差額	391	1,436
	現金及び現金同等物の減少額	14,228	16,881
	現金及び現金同等物の期首残高	79,518	65,290
	現金及び現金同等物の期末残高	65,290	48,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン山梨(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン エフイー(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン エイ・ティー(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン エフイー(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました東京エレクトロン山梨(株)および東京エレクトロン宮城(株)につきましては、平成13年4月1日付をもって合併し、東京エレクトロン エイ・ティー(株)となりました。 また、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない関連会社(株)オクテック)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(15,974百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。なお、当中間連結会計期間では2年による按分額を費用処理しておりましたが、下期において当期一括費用処理といたしました。これは、当下期において方針決定された、報酬制度・退職金・年金制度等人事諸制度改訂に伴う未認識退職給付債務の重要性が高まったことから、既に顕在化している会計基準変更時差異の早期償却により一層の財務健全化を行う必要性が増したことによるものであります。したがって、当中間連結会計期間は、一括費用処理に基づく按分額を計上した場合と比較して、税金等調整前中間純利益が3,993百万円多く表示されております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度3,401百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「新株発行費」および「社債発行費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示している「新株発行費」は0百万円、「社債発行費」は、37百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「社債発行費」および「新株発行費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「社債発行費」は37百万円、「新株発行費」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「投資有価証券の取得による支出」は 21百万円、「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は16,520百万円増加し、経常利益は484百万円、税金等調整前当期純利益は16,459百万円減少しております。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。また、退職給付会計が適用されたことに伴い、従来は「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」を、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、890百万円であります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券をその他有価証券として「投資有価証券」に含めて表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は834百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は834百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,565百万円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 780百万円</p>								
<p>2 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 461百万円</p>	<p>2 同左</p>								
	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2百万円</p>								
	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">125,430百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,394百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">115,036百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">115,036百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	125,430百万円	貸出コミットメントの総額	10,394百万円	借入実行残高	115,036百万円	差引額	115,036百万円
当座貸越極度額及び	125,430百万円								
貸出コミットメントの総額	10,394百万円								
借入実行残高	115,036百万円								
差引額	115,036百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table>	売却益		機械装置及び運搬具	24百万円	工具器具及び備品	48百万円	合計	73百万円	売却損		機械装置及び運搬具	29百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	29百万円	除却損		建物及び構築物	537百万円	機械装置及び運搬具	1,805百万円	工具器具及び備品	107百万円	その他の無形固定資産	41百万円	合計	2,491百万円	<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却益</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table>	売却益		建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	工具器具及び備品	49百万円	土地	3百万円	合計	180百万円	売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	除却損		建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	612百万円	工具器具及び備品	164百万円	その他の無形固定資産	16百万円	合計	850百万円
売却益																																																													
機械装置及び運搬具	24百万円																																																												
工具器具及び備品	48百万円																																																												
合計	73百万円																																																												
売却損																																																													
機械装置及び運搬具	29百万円																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																												
合計	29百万円																																																												
除却損																																																													
建物及び構築物	537百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1,805百万円																																																												
工具器具及び備品	107百万円																																																												
その他の無形固定資産	41百万円																																																												
合計	2,491百万円																																																												
売却益																																																													
建物及び構築物	16百万円																																																												
機械装置及び運搬具	111百万円																																																												
工具器具及び備品	49百万円																																																												
土地	3百万円																																																												
合計	180百万円																																																												
売却損																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
除却損																																																													
建物及び構築物	57百万円																																																												
機械装置及び運搬具	612百万円																																																												
工具器具及び備品	164百万円																																																												
その他の無形固定資産	16百万円																																																												
合計	850百万円																																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,910百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,826百万円</p>																																																												
<p>3 前期損益修正益は、税務更正等の受入金額であります。</p>	<p>3 同左</p>																																																												
	<p>4 構造改善を目的とした事業の再編等に伴う移転費用・資産処分等の費用であります。</p>																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">SUPERCritical SYSTEMS, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SUPERCritical SYSTEMS, INC.の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SUPERCritical SYSTEMS, INC.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: SUPERCritical SYSTEMS, INC.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,978百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,889百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,320百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	65,290百万円	転換社債の転換による資本金増加額	49百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	49百万円	転換による転換社債減少額	99百万円	流動資産	5百万円	固定資産	2百万円	連結調整勘定	2,974百万円	SUPERCritical SYSTEMS, INC.の取得価額	2,982百万円	SUPERCritical SYSTEMS, INC.の現金及び現金同等物	4百万円	差引: SUPERCritical SYSTEMS, INC.取得のための支出	2,978百万円	流動資産	154百万円	固定資産	59百万円	連結調整勘定	16,001百万円	流動負債	215百万円	TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の取得価額	15,999百万円	TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の現金及び現金同等物	110百万円	差引: TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.取得のための支出	15,889百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p>
現金及び預金勘定	65,320百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円																																						
現金及び現金同等物	65,290百万円																																						
転換社債の転換による資本金増加額	49百万円																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	49百万円																																						
転換による転換社債減少額	99百万円																																						
流動資産	5百万円																																						
固定資産	2百万円																																						
連結調整勘定	2,974百万円																																						
SUPERCritical SYSTEMS, INC.の取得価額	2,982百万円																																						
SUPERCritical SYSTEMS, INC.の現金及び現金同等物	4百万円																																						
差引: SUPERCritical SYSTEMS, INC.取得のための支出	2,978百万円																																						
流動資産	154百万円																																						
固定資産	59百万円																																						
連結調整勘定	16,001百万円																																						
流動負債	215百万円																																						
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の取得価額	15,999百万円																																						
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の現金及び現金同等物	110百万円																																						
差引: TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.取得のための支出	15,889百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	34百万円	34百万円	取得価額相当額	804百万円	71百万円	876百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	30百万円	減価償却累計額相当額	65百万円	3百万円	69百万円
期末残高相当額	4百万円	4百万円	期末残高相当額	738百万円	68百万円	806百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	4百万円		1年以内	171百万円		
1年超	百万円		1年超	635百万円		
合計	4百万円		合計	806百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	6百万円		支払リース料	69百万円		
減価償却費相当額	6百万円		減価償却費相当額	69百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			未経過リース料			
1年以内	473百万円		1年以内	868百万円		
1年超	1,503百万円		1年超	1,975百万円		
合計	1,977百万円		合計	2,844百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,121	10,107	2,985
	(2) 債券 社債	10	10	0
	(3) その他	100	100	0
	小計	7,231	10,218	2,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	608	469	139
	(2) その他	13	12	0
	小計	622	482	140
合計		7,854	10,700	2,846

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	898

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券 社債		10	
(2) その他			13
合計		10	13

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,978	8,092	2,114
	(2) 債券			
	社債	5	5	0
	(3) その他	113	115	1
	小計	6,096	8,213	2,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	561	452	109
	(2) 債券			
	社債	5	4	0
	小計	566	457	109
合計		6,663	8,670	2,006

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	872

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
社債	10		
(2) その他			13
合計	10		13

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、将来の為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業活動に伴う外貨建取引(売掛金、買掛金等)、及び財務活動に伴う外貨建金銭債権(貸付金の元利金)の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、半期毎に取締役会の協議を経てリスク管理方針を定めております。先物為替予約取引の依頼は担当部署が行い、実行及び管理は財務担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">46,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,575百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">30,873百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">28,698百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">28,698百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,974百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	46,448百万円	ロ	年金資産	15,575百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,873百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	2,174百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,698百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	28,698百万円	イ	勤務費用(注)	3,942百万円	ロ	利息費用	1,417百万円	ハ	期待運用収益	419百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	15,974百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,915百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">41,104百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">31,714百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">31,714百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,368百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,066百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から4年で費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	59,124百万円	ロ	年金資産	18,020百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,104百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	9,389百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,714百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	31,714百万円	イ	勤務費用(注)	4,368百万円	ロ	利息費用	1,621百万円	ハ	期待運用収益	467百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	544百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,066百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.00%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から4年で費用処理しております。	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	
イ	退職給付債務	46,448百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	15,575百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,873百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	2,174百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識過去勤務債務	百万円																																																																																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,698百万円																																																																																																																																			
チ	前払年金費用	百万円																																																																																																																																			
リ	退職給付引当金(ト-チ)	28,698百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用(注)	3,942百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	1,417百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	419百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	15,974百万円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	百万円																																																																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,915百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	3.50%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理しております。																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	59,124百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	18,020百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,104百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	9,389百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識過去勤務債務	百万円																																																																																																																																			
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,714百万円																																																																																																																																			
チ	前払年金費用	百万円																																																																																																																																			
リ	退職給付引当金(ト-チ)	31,714百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用(注)	4,368百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	1,621百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	467百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	544百万円																																																																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,066百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	3.00%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から4年で費用処理しております。																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,180百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,282百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,183百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,479百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,703百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,973百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>債権債務相殺に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,978百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,658百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,394百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(注)</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度におきまして、流動負債 - 繰延税金負債は負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下のため、流動負債「その他」に含めて連結貸借対照表に記載しております。</p>	退職給付引当金	8,180百万円	棚卸資産に係る未実現利益	5,282百万円	未払事業税	3,911百万円	税務上の繰越欠損金	2,446百万円	賞与引当金	2,101百万円	固定資産に係る未実現利益	1,361百万円	ゴルフ会員権評価損	527百万円	その他	3,371百万円	繰延税金資産小計	27,183百万円	評価性引当額	2,479百万円	繰延税金資産合計	24,703百万円	在外子会社の留保利益	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	1,454百万円	特別償却準備金	884百万円	債権債務相殺に伴う貸倒引当金修正	282百万円	その他	129百万円	繰延税金負債合計	4,725百万円	繰延税金資産の純額	19,978百万円	流動資産 - 繰延税金資産	12,658百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,394百万円	流動負債 - その他(注)	74百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,252百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,999百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,019百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,995百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,951百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他(注)</td><td style="text-align: right;">3,401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,591百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(注)</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度におきまして、前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産 - 繰延税金資産は資産の総額の100分の1以下のため流動資産「その他」に含め、また、流動負債 - 繰延税金負債は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下のため流動負債「その他」に含めて連結貸借対照表に記載しております。</p>	税務上の繰越欠損金	17,100百万円	退職給付引当金	9,252百万円	棚卸資産に係る未実現利益	1,930百万円	商品評価損	943百万円	繰越外国税額控除	785百万円	固定資産に係る未実現利益	738百万円	ゴルフ会員権評価損	546百万円	その他	3,701百万円	繰延税金資産小計	34,999百万円	評価性引当額	3,979百万円	繰延税金資産合計	31,019百万円	在外子会社の留保利益	2,995百万円	その他有価証券評価差額金	1,102百万円	特別償却準備金	754百万円	その他	216百万円	繰延税金負債合計	5,068百万円	繰延税金資産の純額	25,951百万円	流動資産 - その他(注)	3,401百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22,591百万円	流動負債 - その他(注)	42百万円
退職給付引当金	8,180百万円																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	5,282百万円																																																																																		
未払事業税	3,911百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,446百万円																																																																																		
賞与引当金	2,101百万円																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	1,361百万円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	527百万円																																																																																		
その他	3,371百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	27,183百万円																																																																																		
評価性引当額	2,479百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	24,703百万円																																																																																		
在外子会社の留保利益	1,973百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,454百万円																																																																																		
特別償却準備金	884百万円																																																																																		
債権債務相殺に伴う貸倒引当金修正	282百万円																																																																																		
その他	129百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	4,725百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	19,978百万円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	12,658百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	7,394百万円																																																																																		
流動負債 - その他(注)	74百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	17,100百万円																																																																																		
退職給付引当金	9,252百万円																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	1,930百万円																																																																																		
商品評価損	943百万円																																																																																		
繰越外国税額控除	785百万円																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	738百万円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	546百万円																																																																																		
その他	3,701百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	34,999百万円																																																																																		
評価性引当額	3,979百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	31,019百万円																																																																																		
在外子会社の留保利益	2,995百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,102百万円																																																																																		
特別償却準備金	754百万円																																																																																		
その他	216百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	5,068百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	25,951百万円																																																																																		
流動資産 - その他(注)	3,401百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	22,591百万円																																																																																		
流動負債 - その他(注)	42百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金等税効果未認識差異</td><td style="text-align: right;">4.42%</td></tr> <tr><td>税率差異による差額</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に対する税効果認識</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.42%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.05%	(調整)		繰越欠損金等税効果未認識差異	4.42%	税率差異による差額	1.50%	税額控除等	1.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%	在外子会社の留保利益に対する税効果認識	1.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	その他	0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42%																																																															
国内の法定実効税率	42.05%																																																																																		
(調整)																																																																																			
繰越欠損金等税効果未認識差異	4.42%																																																																																		
税率差異による差額	1.50%																																																																																		
税額控除等	1.22%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%																																																																																		
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	1.99%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																																																		
その他	0.53%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	米国	台湾	その他	計
海外売上高(百万円)	140,228	131,152	153,226	424,608
連結売上高(百万円)				723,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	18.1	21.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他に属する主な国

韓国、イギリス、フランス、ドイツ、シンガポール

3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	米国	台湾	その他	計
海外売上高(百万円)	94,773	60,488	76,046	231,309
連結売上高(百万円)				417,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	14.5	18.2	55.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他に属する主な国

韓国、ドイツ、シンガポール、中国

3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,901円38銭	1,756円73銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失()	353円76銭	113円85銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	344円75銭	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年5月16日、5月18日及び5月23日開催の取締役会決議により、以下のとおり第5回無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。</p>	
<p>新株引受権証券については、払込期日に当社が引受証券会社より全額を取得し、当社従業員および当社関係会社に対し売却されました。なお、当社関係会社への売却は、当該関係会社が、自己の役員および従業員の一部に対して、これらの者との間で締結される覚書に従い、新株引受権証券を売却または支給することを目的として行われたものであります。</p>	
<p>1 発行総額 5,500百万円</p>	
<p>2 発行価格 額面100円につき111円49銭 (うち社債 100円、新株引受権 11円49銭)</p>	
<p>3 払込期日 平成13年6月8日</p>	
<p>4 利率 年0.86%</p>	
<p>5 社債の償還期限 平成19年6月8日</p>	
<p>6 新株引受権の内容</p>	
<p>(1) 付与割合 100%</p>	
<p>(2) 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 5,500百万円</p>	
<p>(3) 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円) ただし、新株引受権の行使により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合は当社無額面普通株式とします。</p>	
<p>(4) 行使価額 9,608円</p>	
<p>(5) 行使期間</p>	
<p>平成15年7月1日から平成19年6月7日まで</p>	
<p>(6) 新株引受権の譲渡</p>	
<p>新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。</p>	
<p>7 手取金の使途 運転資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成9年8月8日	20,000	20,000 (20,000)	年2.00	無担保	平成14年8月8日
当社	第7回無担保社債	平成11年7月23日	20,000	20,000	年1.39	無担保	平成16年7月23日
当社	第8回無担保社債	平成12年8月18日	20,000	20,000	年0.85	無担保	平成15年8月18日
当社	第9回無担保社債	平成12年8月18日	30,000	30,000	年1.30	無担保	平成17年8月18日
当社	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)4	平成12年6月9日	4,500	4,500	年1.59	無担保	平成18年6月9日
当社	第5回無担保 新株引受権付社債 (注)5	平成13年6月8日		5,500	年0.86	無担保	平成19年6月8日
計			94,500	100,000 (20,000)			
当社	第2回無担保 転換社債 (注)3	平成6年4月27日	15,502	15,500	年0.9	無担保	平成15年9月30日
合計			110,002	115,500 (20,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の()内数字は、1年以内の償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	35,500	20,000	30,000	4,500

- 3 第2回無担保転換社債の内容等は次のとおりであります。
- (1) 転換によって発行 当社普通株式
すべき株式の内容
- (2) 転換の条件
(イ)転換価格 転換価格は、1株につき3,150円とします。(貸借対照表日現在)なお、転換価格は株式の分割により3,465円から3,150円に変更しております。
(ロ)転換価格の調整 転換価格は、本社債発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合は、次の算式により調整されます。
- $$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$
- なお、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る価格をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等がおこなわれる場合にも調整されます。
- (3) 転換請求期間 平成6年6月1日から平成15年9月29日まで
- 4 第4回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。
- (1) 発行すべき株式の 当社普通株式
内容
- (2) 株式の発行価格 発行価格は、1株につき14,070円とします。
- (3) 発行価格の調整 発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{調整前発行価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (4) 発行価額の総額 | 4,500百万円 |
| (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | なし |
| (6) 新株引受権の付与割合 | 新株引受権付社債の券面総額に対し100% |
| (7) 新株引受権の行使期間 | 平成14年7月1日から平成18年6月8日まで |
| (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。 |
- 5 第5回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の発行価格 | 発行価格は、1株につき9,608円とします。 |
| (3) 発行価格の調整 | 発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 |

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{調整前発行価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (4) 発行価額の総額 | 5,500百万円 |
| (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | なし |
| (6) 新株引受権の付与割合 | 新株引受権付社債の券面総額に対し100% |
| (7) 新株引受権の行使期間 | 平成15年7月1日から平成19年6月7日まで |
| (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。 |

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,462	13,923	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,969	6,387	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,345	9,951	1.37	平成15年～18年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	10,000	0.0397	
合計	97,777	40,263		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,414	3,395	2,142	

- 3 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額(百万円)	10,000
当連結会計年度末残高(百万円)	
当連結会計年度契約手数料(百万円)	15

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		51,420		39,969		
2 受取手形	7	16,865		5,496		
3 売掛金		240,701		130,509		
4 有価証券				10		
5 自己株式		2				
6 商品		39,392		46,319		
7 貯蔵品		216		759		
8 前渡金		3,029		1,047		
9 前払費用		357		731		
10 繰延税金資産		3,057		1,374		
11 関係会社短期貸付金		112,875		128,782		
12 未収金	2	14,140		11,645		
13 その他		6,531		5,469		
14 貸倒引当金		1,774		766		
流動資産合計		486,815	80.9	371,349	76.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		25,226		26,394		
減価償却累計額		12,535	12,690	14,059	12,335	
2 構築物		983		983		
減価償却累計額		644	339	690	293	
3 機械及び装置		10,274		10,590		
減価償却累計額		6,100	4,174	6,533	4,056	
4 車両及び運搬具		6		6		
減価償却累計額		6	0	6	0	
5 工具器具及び備品		5,842		7,071		
減価償却累計額		4,211	1,631	4,612	2,458	
6 土地	4		14,835		14,840	
7 建設仮勘定			64		449	
有形固定資産合計			33,735		34,434	7.1
(2) 無形固定資産						
1 特許権			2,069		4,165	
2 ソフトウェア			2,107		2,635	
3 電話加入権			53		53	
4 その他			1,648		2,090	
無形固定資産合計			5,878		8,945	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			8,511		6,880	
2 自己株式			3,517			
3 関係会社株式			45,345		45,309	
4 従業員長期貸付金			69		40	
5 関係会社長期貸付金			9,313		6,430	
6 長期前払費用			1,182		1,569	
7 繰延税金資産			2,160		9,667	
8 長期差入保証金			3,796		2,170	
9 その他			1,369		1,316	
10 貸倒引当金			280		1,091	
投資その他の資産合計			74,986	12.5	72,293	14.9
固定資産合計			114,600	19.1	115,673	23.8
資産合計			601,416	100.0	487,022	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 輸入支払手形			4			
2 買掛金	1		91,000		52,453	
3 短期借入金	8		11,063		1,514	
4 コマーシャル・ペーパー			30,000		10,000	
5 一年以内償還予定社債					20,000	
6 未払金	1 2		29,031		18,795	
7 未払費用			206		221	
8 未払法人税等			23,518		15	
9 前受金			1,765		1,551	
10 預り金			1,379		2,721	
11 前受収益			118		132	
12 賞与引当金			2,061		482	
13 新株引受権					694	
14 その他			3,441		371	
流動負債合計			193,591	32.2	108,953	22.4
固定負債						
1 社債			94,500		80,000	
2 転換社債			15,502		15,500	
3 長期借入金			2,600		1,800	
4 退職給付引当金			8,493		9,230	
5 役員退職慰労引当金			384		450	
6 預り保証金			0		0	
7 新株引受権			705		624	
8 関係会社投資等 損失引当金					1,056	
固定負債合計			122,185	20.3	108,661	22.3
負債合計			315,777	52.5	217,614	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	47,212	7.9	47,213	9.7	
資本準備金		70,274	11.7	70,275	14.4	
利益準備金		5,310	0.8	5,660	1.1	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金		775		684		
2 輸入製品国内市場 開拓準備金		347				
3 別途積立金		127,500	128,623	147,500	148,184	
(2) 当期未処分利益			33,202		2,309	
その他の剰余金合計			161,825	26.9	150,494	30.9
その他有価証券評価差額金			1,014	0.2	778	0.2
			285,638	47.5	274,423	56.3
自己株式					5,014	1.0
資本合計			285,638	47.5	269,408	55.3
負債・資本合計			601,416	100.0	487,022	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			626,807	100.0		332,573	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		27,450			39,392		
2 当期商品仕入高	1 4	530,596			308,869		
合計		558,047			348,261		
3 期末商品たな卸高		39,392	518,655	82.7	46,319	301,942	90.8
売上総利益			108,152	17.3		30,631	9.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		344			300		
2 従業員給料手当		5,953			6,121		
3 従業員賞与		3,251			830		
4 賞与引当金繰入額		1,739			389		
5 退職給付引当金繰入額		1,248			1,509		
6 役員退職慰労引当金繰入額		58			68		
7 福利費		1,201			1,125		
8 旅費及び交通費		1,994			1,590		
9 通信費		250			102		
10 交際費		605			385		
11 修繕費		668			462		
12 租税公課		214			215		
13 事務用消耗品費		2,381			2,773		
14 地代家賃及び光熱費		1,951			2,005		
15 広告宣伝費		533			332		
16 減価償却費		2,285			2,810		
17 研究開発費	2	18,580			19,260		
18 貸倒引当金繰入額		254					
19 雑費		5,579	49,095	7.9	3,988	44,272	13.3
営業利益又は 営業損失()			59,056	9.4		13,641	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	4	1,812		1,195		
2 受取配当金	4	544		3,343		
3 固定資産賃貸料	4	2,120		2,038		
4 雑収入		334	4,811	398	6,976	2.1
営業外費用						
1 支払利息		109		76		
2 社債利息		1,571		1,487		
3 新株発行費		0		0		
4 社債発行費		277		37		
5 固定資産賃貸費用		1,268		956		
6 為替差損		895		291		
7 雑支出		46	4,169	50	2,899	0.9
経常利益又は 経常損失()			59,698		9,564	2.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益				1,058		
2 固定資産売却益	3	405		100		
3 その他の特別利益		87	492		1,158	0.3
特別損失						
1 固定資産売却・除却損	3	773		523		
2 投資有価証券評価損		1,552		1,235		
3 関係会社投資等 損失引当金繰入額				1,056		
4 貸倒引当金繰入額				861		
5 関係会社株式評価損				299		
6 ゴルフ会員権評価損		25		46		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		4,574				
8 その他の特別損失		31	6,957	34	4,057	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			53,234		12,462	3.7
法人税、住民税 及び事業税		27,115		25		
法人税等調整額		4,816	22,299	5,652	5,626	1.6
当期純利益又は 当期純損失()			30,934		6,836	2.1
前期繰越利益			5,931		9,846	
中間配当額			3,330		700	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			333			
当期末処分利益			33,202		2,309	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成13年6月27日		当事業年度 平成14年6月21日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			33,202		2,309
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		169		172	
輸入製品国内市場開拓 準備金取崩高		347	516		172
合計			33,719		2,482
利益処分数額					
1 利益準備金		350			
2 配当金		3,330		700	
3 役員賞与金		114			
4 任意積立金					
特別償却準備金		78		73	
別途積立金		20,000	23,872		774
次期繰越利益			9,846		1,708

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法(ただし、保守用部品及び 貯蔵品については先入先出法)に よる原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は支出年度 に全額費用処理する方法によってあり ます。</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収の可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(4,574百万円)については、当期において一括費用処理しております。なお、当中間会計期間では2年による按分額を費用処理しておりましたが、下期において当期一括費用処理といたしました。これは、当下期において方針決定された、報酬制度・退職金・年金制度等人事諸制度改訂に伴う未認識退職給付債務の重要性が高まったことから、既に顕在化している会計基準変更時差異の早期償却により一層の財務健全化を行う必要性が増したことによるものであります。したがって、当中間会計期間は、一括費用処理に基づく按分額を計上した場合と比較して、税引前中間純利益が1,143百万円多く表示されております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は4,631百万円増加し、経常利益は57百万円、税引前当期純利益は4,631百万円減少しております。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。また、退職給付会計が適用されたことに伴い、従来は「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」を、当期より区分掲記しております。前期の「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、326百万円であります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税引前当期純利益は1,589百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券をその他有価証券として「投資有価証券」に含めて表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は834百万円減少し、「投資有価証券」は834百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,680百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 175,691,269株</p> <p>4 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 461百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証 東京エレクトロン山梨(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 契約による配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年4月27日発行) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に110億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行いません。この場合、中間配当は、直前決算期の配当とみなします。 なお、株式分割については上記の規定は適用されません。</p> <p>(2) 自己株式取得による配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式3,517百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	買掛金	87,984百万円	未払金	15,680百万円	未収金	603百万円	未払金	178百万円	借入債務に対する保証 東京エレクトロン山梨(株)	1,200百万円	リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	1,720百万円	借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	3,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 175,691,903株</p> <p>4 同左</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 契約による配当制限 同左</p>	買掛金	48,808百万円	未払金	9,620百万円	未収金	154百万円	未払金	57百万円	借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)	1,200百万円	リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	2,234百万円	借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円
買掛金	87,984百万円																												
未払金	15,680百万円																												
未収金	603百万円																												
未払金	178百万円																												
借入債務に対する保証 東京エレクトロン山梨(株)	1,200百万円																												
リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	1,720百万円																												
借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	3,000百万円																												
買掛金	48,808百万円																												
未払金	9,620百万円																												
未収金	154百万円																												
未払金	57百万円																												
借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)	1,200百万円																												
リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	2,234百万円																												
借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円																												

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)						
<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,282百万円</p>	<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 642百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">74,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">74,086百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	74,800百万円	借入実行残高	714百万円	差引額	74,086百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	74,800百万円						
借入実行残高	714百万円						
差引額	74,086百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛及び売上原価とみなされる貿易取引に係る金利並びに銀行手数料を含んでおります。	1 同左
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,580百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,260百万円
3 固定資産売却・除却損益の内訳	3 固定資産売却・除却損益の内訳
売却益	売却益
建物 350百万円	機械及び装置 55百万円
機械及び装置 9百万円	工具器具及び備品 41百万円
工具器具及び備品 45百万円	土地 3百万円
合計 405百万円	合計 100百万円
売却損	売却損
機械及び装置 25百万円	工具器具及び備品 0百万円
合計 25百万円	合計 0百万円
除却損	除却損
建物 189百万円	建物 12百万円
構築物 3百万円	機械及び装置 486百万円
機械及び装置 485百万円	工具器具及び備品 23百万円
工具器具及び備品 66百万円	合計 522百万円
ソフトウェア 2百万円	
合計 747百万円	
4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。	4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。
商品仕入高 502,573百万円	商品仕入高 260,333百万円
固定資産賃貸料 1,676百万円	固定資産賃貸料 1,275百万円
受取利息 1,449百万円	受取利息 1,053百万円
受取配当金 491百万円	受取配当金 3,304百万円
5 営業に係る外貨建債権債務の換算差損益及び決済差損益は売上損益に含めて処理しております。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> <td style="text-align: right;">3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,177百万円	136百万円	3,314百万円	減価償却累計額相当額	1,881百万円	64百万円	1,945百万円	期末残高相当額	1,296百万円	71百万円	1,368百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	2,710百万円	139百万円	2,850百万円	減価償却累計額相当額	1,489百万円	52百万円	1,542百万円	期末残高相当額	1,221百万円	86百万円	1,307百万円
	工具器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	3,177百万円	136百万円	3,314百万円																														
減価償却累計額相当額	1,881百万円	64百万円	1,945百万円																														
期末残高相当額	1,296百万円	71百万円	1,368百万円																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																														
取得価額相当額	2,710百万円	139百万円	2,850百万円																														
減価償却累計額相当額	1,489百万円	52百万円	1,542百万円																														
期末残高相当額	1,221百万円	86百万円	1,307百万円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	588百万円	1年超	779百万円	合計	1,368百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	612百万円	1年超	694百万円	合計	1,307百万円																				
1年以内	588百万円																																
1年超	779百万円																																
合計	1,368百万円																																
1年以内	612百万円																																
1年超	694百万円																																
合計	1,307百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	597百万円	減価償却費相当額	597百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円																								
支払リース料	597百万円																																
減価償却費相当額	597百万円																																
支払リース料	657百万円																																
減価償却費相当額	657百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	216百万円	1年超	325百万円	合計	541百万円																										
1年以内	216百万円																																
1年超	325百万円																																
合計	541百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,392百万円	税務上の繰越欠損金 5,245百万円
未払事業税 2,146百万円	退職給付引当金 2,644百万円
賞与引当金 471百万円	商品評価損 1,550百万円
ゴルフ会員権評価損 460百万円	繰越外国税額控除 768百万円
投資有価証券評価損 259百万円	ゴルフ会員権評価損 460百万円
その他 721百万円	関係会社投資等損失引当金 444百万円
繰延税金資産合計 6,451百万円	貸倒引当金 441百万円
	その他 699百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 12,253百万円
その他有価証券評価差額金 736百万円	繰延税金負債
特別償却準備金 496百万円	その他有価証券評価差額金 564百万円
繰延税金負債合計 1,233百万円	特別償却準備金 425百万円
繰延税金資産の純額 5,218百万円	還付事業税 220百万円
	繰延税金負債合計 1,211百万円
	繰延税金資産の純額 11,042百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,625円80銭	1,538円72銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	176円08銭	39円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	171円94銭	

- (注) 1 当事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>平成13年5月16日、5月18日及び5月23日開催の取締役会決議により、以下のとおり第5回無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。</p>	
<p>新株引受権証券については、払込期日に当社が引受証券会社より全額を取得し、当社従業員および当社関係会社に対し売却されました。なお、当社関係会社への売却は、当該関係会社が、自己の役員および従業員の一部に対して、これらの者との間で締結される覚書に従い、新株引受権証券を売却または支給することを目的として行われたものであります。</p>	
<p>1 発行総額 5,500百万円 額面100円につき111円49銭</p> <p>2 発行価格 (うち社債 100円、新株引受権 11円49銭)</p> <p>3 払込期日 平成13年6月8日</p> <p>4 利率 年0.86%</p> <p>5 社債の償還期限 平成19年6月8日</p> <p>6 新株引受権の内容</p> <p>(1) 付与割合 100%</p> <p>(2) 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 5,500百万円</p> <p>(3) 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円) ただし、新株引受権の行使により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合は当社無額面普通株式とします。</p> <p>(4) 行使価額 9,608円</p> <p>(5) 行使期間 平成15年7月1日から平成19年6月7日まで</p> <p>(6) 新株引受権の譲渡 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。</p> <p>7 手取金の使途 運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京放送	1,150,000	2,915
(株)ビーエス・アイ	15,000	750
(株)UFJホールディングス	2,139.2	652
YIELD DYNAMICS, INC.	600,000	399
(株)アドテックス	200	354
東京海上火災保険(株)	310,250	291
ローム(株)	9,000	176
(株)東芝	302,500	170
(株)三井住友銀行	320,468	169
野村ホールディングス(株)	70,000	119
その他22銘柄	1,881,943	765
計	4,661,500.2	6,764

(注) 株式会社東海銀行及び株式会社三和銀行は、平成13年4月2日をもって東洋信託銀行株式会社と共同して完全親会社となる株式会社UFJホールディングスを設立しました。これにより同行は株式会社UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて株式会社UFJホールディングスに移転し、株式会社UFJホールディングスの株式2,139.2株を割り当て交付されました。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
日興コーディアル証券(株)転換社債	5	5
日石三菱(株)転換社債	5	4
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託受益証券 08-4公社債投信('91年8月)	100,000,000	100
ED&F Man社投資信託受益証券 Man-IP360 Limited	100,030	14
計	100,100,030	115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,226	1,257	89	26,394	14,059	1,599	12,335
構築物	983			983	690	45	293
機械及び装置	10,274	2,444	2,128	10,590	6,533	1,866	4,056
車両及び運搬具	6			6	6		0
工具器具及び備品	5,842	1,960	731	7,071	4,612	943	2,458
土地	14,835	22	17	14,840			14,840
建設仮勘定	64	444	59	449			449
有形固定資産計	57,234	6,128	3,026	60,336	25,902	4,455	34,434
無形固定資産							
特許権	2,692	2,519		5,212	1,046	423	4,165
ソフトウェア	3,419	1,207	10	4,616	1,981	679	2,635
電話加入権	53		0	53			53
その他	1,733	656		2,389	298	213	2,090
無形固定資産計	7,899	4,382	10	12,271	3,326	1,316	8,945
長期前払費用	2,715	1,072	51	3,737	2,167	636	1,569
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	評価用機械装置	2,444百万円
特許権	特許実施許諾料	1,200百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		47,212	0		47,213
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(175,691,269)	(634)	()	(175,691,903)
	普通株式(注) 1 (百万円)	47,212	0		47,213
	計 (株)	(175,691,269)	(634)	()	(175,691,903)
	計 (百万円)	47,212	0		47,213
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	70,181	0		70,182
	合併差益 (百万円)	93			93
	計 (百万円)	70,274	0		70,275
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) 3 (百万円)	5,310	350		5,660
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 4 (百万円)	775	78	169	684
	輸入製品国内 市場開拓準備金 (注) 4 (百万円)	347		347	
	別途積立金(注) 4 (百万円)	127,500	20,000		147,500
計 (百万円)	133,933	20,428	516	153,845	

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

転換社債の転換

普通株式 634株

資本金 0百万円

資本準備金 0百万円

2 当期末における自己株式数は605,867株であります。

3 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,055	1,858		2,055	1,858
賞与引当金	2,061	482	2,061		482
役員退職慰労引当金	384	68	3		450
関係会社投資等 損失引当金		1,056			1,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	634
普通預金	20
定期預金	10
譲渡性預金	34,700
その他預金	4,596
預金計	39,960
合計	39,969

(注) その他預金の主な内訳は次のとおりであります。

別段預金	3,043百万円
外貨預金	1,153百万円

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	2,833
松下電器産業(株)	1,146
フィリップスモバイルディスプレイシステムズ神戸(株)	791
芙蓉総合リース(株)	239
三洋電機クレジット(株)	129
その他	356
合計	5,496

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年3月満期	642
" 4月満期	1,037
" 5月満期	1,984
" 6月満期	1,327
" 7月満期	282
" 8月満期	221
計	5,496

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INTEL CORPORATION	10,471
オリックス・トレード・インターナショナル(有)	8,815
エスティ・エルシーディー(株)	8,012
シャープ(株)	7,979
三菱電機(株)	6,353
その他	88,877
合計	130,509

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
240,701	339,756	449,948	130,509	77.5	199

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

商品分類	金額(百万円)
半導体製造装置	44,941
コンピュータ・ネットワーク	1,378
合計	46,319

貯蔵品

貯蔵品分類	金額(百万円)
開発用貯蔵品	759
合計	759

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京エレクトロン エイ・ティー(株)	58,973
東京エレクトロン九州(株)	49,480
東京エレクトロン東北(株)	10,350
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.	3,971
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	3,403
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC	853
東京エレクトロン リース(株)	819
TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	631
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	300
合計	128,782

b 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	1,000	15,999	15,999
TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.	20,000	6,606	6,606
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	54,060,000	6,180	6,180
東京エレクトロン エイ・ティー(株)	84,000	4,515	4,515
SUPERCritical SYSTEMS, INC.	2,000	2,982	2,982
東京エレクトロン九州(株)	40,000	2,290	2,290
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	11,550,000	2,110	2,110
東京エレクトロン東北(株)	16,820,000	2,066	2,066
その他 8 社	21,106,000	2,858	2,558
合計	103,683,000	45,609	45,309

c 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロン エイ・ティー(株)	22,353
東京エレクトロン九州(株)	20,383
東京エレクトロン東北(株)	5,138
INTEL CORPORATION	674
FEI COMPANY	548
その他	3,354
合計	52,453

d 固定負債

社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成11年7月23日	20,000	年1.39	無担保	平成16年7月23日
第8回無担保社債	平成12年8月18日	20,000	年0.85	無担保	平成15年8月18日
第9回無担保社債	平成12年8月18日	30,000	年1.30	無担保	平成17年8月18日
第4回無担保 新株引受権付社債	平成12年6月9日	4,500	年1.59	無担保	平成18年6月9日
第5回無担保 新株引受権付社債	平成13年6月8日	5,500	年0.86	無担保	平成19年6月8日
合計		80,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 貸借対照表および損益計算書は、<http://www.tel.co.jp/j/ir/kessanad/index.html>において提供します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券届出書(新株引受権付社債発行)
及びその添付書類 | | | 平成13年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 上記(1)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成13年5月18日
及び平成13年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月27日、
平成13年12月10日
及び平成14年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号(代表取締役
の異動)の規定に基づくもの | | 平成14年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成13年4月6日、
平成13年7月6日、
平成13年10月10日、
平成14年1月10日
及び平成14年4月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月27日

東京エレクトロン株式会社

取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月21日

東京エレクトロン株式会社
取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月27日

東京エレクトロン株式会社

取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が東京エレクトロン株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月21日

東京エレクトロン株式会社
取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が東京エレクトロン株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。